

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成30年8月30日提出

【発行者名】 レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑畑 卓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 藤田 剛志

【電話番号】 03-5219-5700

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（毎月分配型）
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（3ヵ月決算型）
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（年2回決算型）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 (1)当初申込期間 各ファンド 500億円を上限とします。
(2)継続申込期間 各ファンド 1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成29年11月17日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部に訂正事項がありこれを訂正するため、本訂正届出書を提出いたします。

【訂正の内容】

下線部_____は訂正箇所を表します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

(更新・訂正後)

(前略)

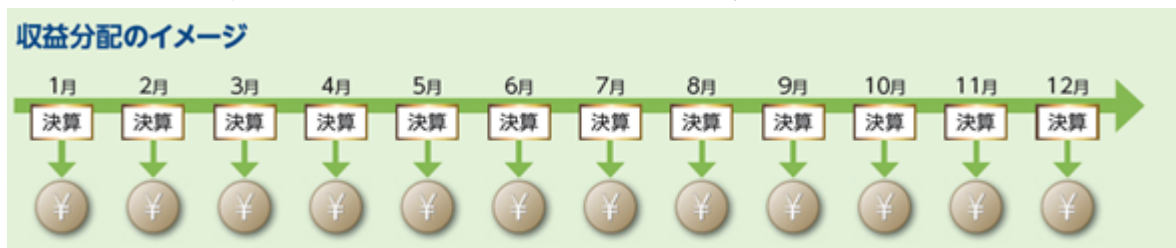
ファンドの特色

(中略)

決算期の異なる3つのファンドがあります

a. LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（毎月分配型）

毎月の決算時に、安定した分配を行うことを目指します。



b. LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（3ヵ月決算型）

3ヵ月ごとの決算時に、配当等収益を中心に分配金額を決定します。

なお、配当等収益に加えて、決算時に収益分配前の基準価額（1万口当たり）が10,200円を超えている場合、当該超過額の範囲内で委託会社が決定した額を分配します。



c. LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（年2回決算型）

年2回の決算時に、元本の成長を重視して分配金額を決定します。



（以下略）

(2) 【ファンドの沿革】

（訂正前）

平成29年12月18日 信託契約締結、当ファンドの設定及び運用開始（予定）

（訂正後）

平成29年12月18日 信託契約締結、当ファンドの設定及び運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

（訂正前）

（前略）

委託会社等の概況（平成29年9月末現在）

（以下略）

（訂正後）

（前略）

委託会社等の概況（平成30年6月末現在）

（以下略）

2 【投資方針】

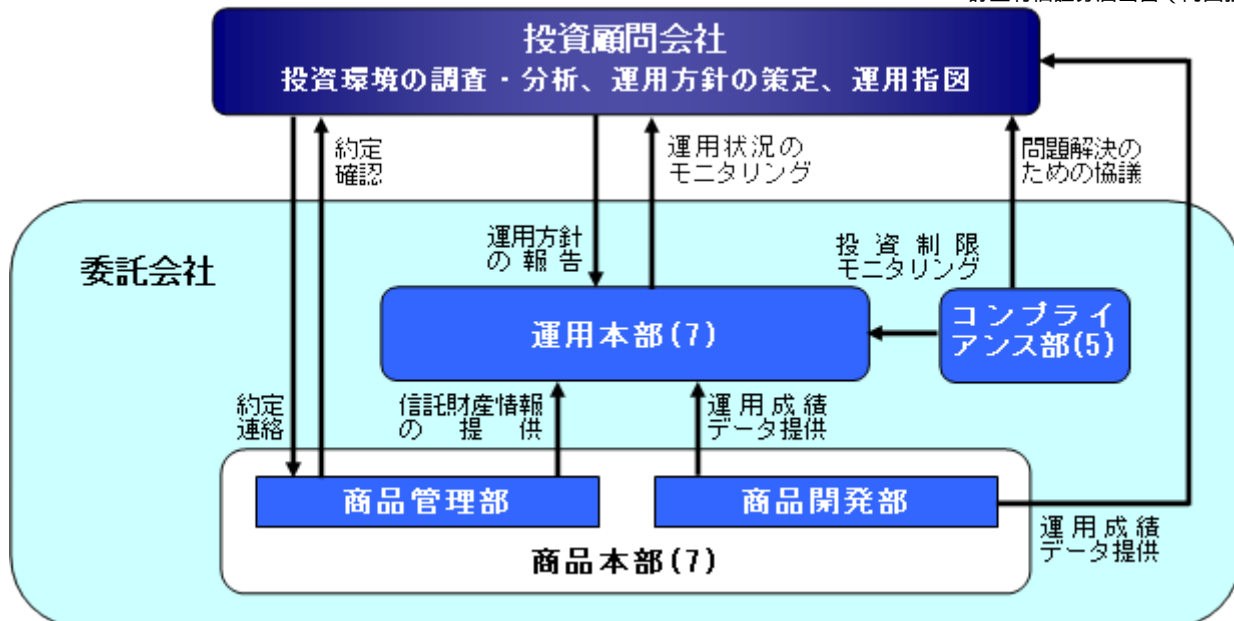
(3) 【運用体制】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (3) 運用体制につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

（前略）

ファンドの運用体制



(注) 括弧内は平成30年6月末現在の各部署に属する人数を示します。

(中略)

(参考) 投資顧問会社の運用体制

(中略)

リスク管理体制

- a. 運用リスクの管理は、運用部門が行います。ポートフォリオのリスク特性を日々モニターし、ポートフォリオのリスク状況が適切かどうか確認しています。また、マーティン・カーリー本社（英国）の投資リスク・チームも独立した立場でファンドの運用状況が運用方針に沿っているかをモニターしています。
- b. 運用ガイドライン遵守状況は、運用部門から独立した立場にあるコンプライアンス・リスク管理担当者が日々モニターします。仮にガイドラインを逸脱した運用状況が確認された場合は、速やかに是正措置をとります。

(中略)

(注) ファンドの運用体制及び管理体制は、平成30年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスクにつきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

(更新・訂正後)

(前略)

(3)投資リスクに対する管理体制

(中略)

(注) リスク管理体制は、今後、変更となる場合があります。

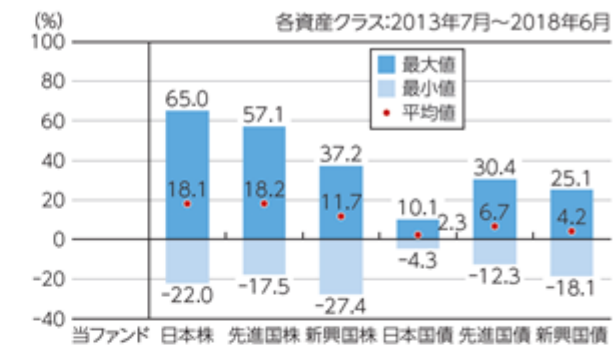
参考情報

LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(毎月分配型)

ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

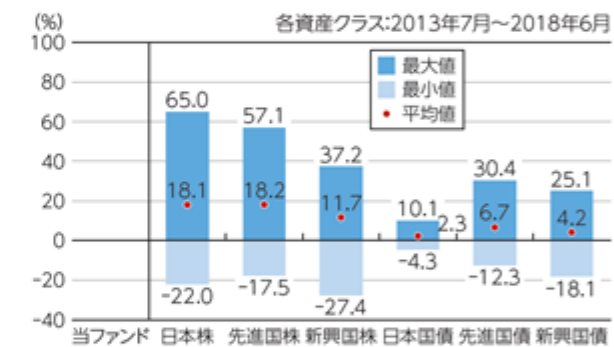


LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(3ヵ月決算型)

ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

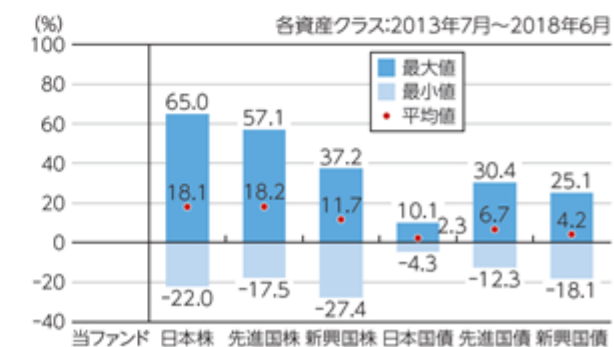


LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(年2回決算型)

ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較



上記の分配金再投資基準価額および年間騰落率はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

参考情報

「ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移」の留意点

- ※1 当ファンドは、2018年6月末現在において設定日(2017年12月18日)から1年経過していないため、年間騰落率は記載しておりません。
- ※2 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」の留意点

- ※1 上記グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較することを目的として作成したもので、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2 当ファンドは、2018年6月末現在において設定日から1年経過していないため、当ファンドの年間騰落率は記載しておりません。他の代表的な資産クラスについては、2013年7月～2018年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しております。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株 …東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、ヘッジなし・円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、ヘッジなし・円ベース)

日本国債…FTSE日本国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)

先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債…FTSE新興国市場国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)

(注1) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

(注2) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します(TOPIX:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、FTSE日本国債インデックス、FTSE世界国債インデックス、FTSE新興国市場国債インデックス:FTSE Fixed Income LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

(訂正前)

(前略)

(注) 上記は平成29年9月末現在のものです。税法が改正された場合等には、内容、税率等が変更される場合があります。

(訂正後)

(前略)

(注) 上記は平成30年6月末現在のものです。税法が改正された場合等には、内容、税率等が変更される場合があります。

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

(更新・訂正後)

以下は、平成30年6月29日現在の運用状況であります。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1)【投資状況】

LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(毎月分配型)

資産の種類	国名/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,023,114,731	100.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,441,343	0.12
合計(純資産総額)		2,020,673,388	100.00

LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(3ヵ月決算型)

資産の種類	国名/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	916,264,783	100.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,126,635	0.12
合計(純資産総額)		915,138,148	100.00

LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(年2回決算型)

資産の種類	国名/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,052,154,641	100.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,700,993	0.12
合計(純資産総額)		3,048,453,648	100.00

(参考) LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド

資産の種類	国名/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	オーストラリア	977,299,704	15.35
	バミューダ	68,745,110	1.08
	ニュージーランド	741,008,993	11.64
	香港	577,909,381	9.07
	シンガポール	80,947,217	1.27
	マレーシア	372,015,195	5.84
	タイ	70,215,714	1.10
	フィリピン	207,371,378	3.26
	中国	95,124,408	1.49
	インド	295,327,295	4.64
	小計		3,485,964,395
投資証券	オーストラリア	897,591,279	14.09
	ニュージーランド	51,788,389	0.81
	香港	544,592,674	8.55
	シンガポール	1,009,606,817	15.85
	マレーシア	113,511,547	1.78
	タイ	75,997,326	1.19
小計		2,693,088,032	42.29
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		189,416,568	2.97
合計(純資産総額)		6,368,468,995	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(毎月分配型)

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	LM・アジア・オセアニア・ インカム資産マザーファンド	1,744,214,787	1.1825	2,062,533,986	1.1599	2,023,114,731	100.12

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.12
合計	100.12

LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(3ヵ月決算型)

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	L M・アジア・オセアニア・ インカム資産マザーファンド	789,951,533	1.1828	934,354,674	1.1599	916,264,783	100.12

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.12
合計	100.12

L M・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(年2回決算型)

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	L M・アジア・オセアニア・ インカム資産マザーファンド	2,631,394,639	1.1824	3,111,361,022	1.1599	3,052,154,641	100.12

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.12
合計	100.12

(参考) L M・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	オーストラリア	株式	TRANSURBAN GROUP	資本財・ サービス	342,584	950.66	325,681,430	970.67	332,537,245	5.22
2	オーストラリア	投資証券	VICINITY CENTRES		1,542,529	213.33	329,079,290	211.01	325,498,299	5.11
3	シンガポール	投資証券	CAPITALAND MALL TRUST		1,971,000	166.42	328,028,406	164.81	324,843,664	5.10
4	香港	投資証券	LINK REIT		312,000	961.76	300,071,079	1,000.39	312,121,680	4.90
5	オーストラリア	株式	AGL ENERGY LTD	公益事業	145,707	1,867.10	272,050,743	1,810.67	263,828,692	4.14
6	香港	株式	CLP HOLDINGS LTD	公益事業	212,000	1,110.71	235,472,088	1,191.30	252,557,614	3.97
7	香港	投資証券	HUI XIAN REIT		4,369,000	53.53	233,901,808	53.20	232,470,994	3.65
8	フィリピン	株式	MANILA ELECTRIC COMPANY	公益事業	291,050	671.49	195,438,653	712.49	207,371,378	3.26
9	香港	株式	GUANGDONG INVESTMENT LTD	公益事業	1,152,000	158.23	182,281,767	174.15	200,623,565	3.15
10	シンガポール	投資証券	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		1,151,000	162.38	186,908,473	155.11	178,539,437	2.80
11	オーストラリア	株式	APA GROUP	公益事業	222,774	665.96	148,358,971	785.62	175,017,670	2.75
12	ニュージーランド	株式	MERIDIAN ENERGY LTD	公益事業	742,015	214.04	158,824,304	234.92	174,319,358	2.74
13	オーストラリア	投資証券	STOCKLAND		533,706	342.07	182,567,244	322.20	171,962,848	2.70
14	オーストラリア	投資証券	GPT GROUP		408,524	398.04	162,609,787	413.10	168,763,062	2.65
15	シンガポール	投資証券	FORTUNE REIT		1,275,000	135.43	172,683,508	129.62	165,275,700	2.60
16	インド	株式	BHARTI INFRATEL LTD	電気通信 サービス	327,354	565.27	185,046,088	482.67	158,006,901	2.48

17	マレーシア	株式	WESTPORTS HOLDINGS BHD	資本財・サービス	1,686,000	97.54	164,456,059	92.92	156,666,492	2.46
18	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP		435,814	325.45	141,836,363	356.29	155,277,216	2.44
19	ニュージーランド	株式	CONTACT ENERGY LTD	公益事業	345,830	401.83	138,966,957	438.53	151,656,968	2.38
20	ニュージーランド	株式	MERCURY NZ LTD	公益事業	596,887	248.41	148,276,003	251.70	150,240,934	2.36
21	シンガポール	投資証券	FRASERS CENTREPOINT TRUST		824,200	180.26	148,575,620	176.93	145,825,788	2.29
22	インド	株式	NHPC LTD	公益事業	3,759,010	45.54	171,203,169	36.53	137,320,394	2.16
23	マレーシア	株式	MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	資本財・サービス	570,200	243.07	138,600,290	237.77	135,577,024	2.13
24	オーストラリア	株式	AUSNET SERVICES	公益事業	990,951	138.45	137,206,171	131.07	129,887,316	2.04
25	香港	株式	MTR CORP	資本財・サービス	203,500	614.29	125,008,153	612.91	124,728,202	1.96
26	ニュージーランド	株式	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	資本財・サービス	194,220	479.63	93,154,013	512.36	99,511,453	1.56
27	ニュージーランド	株式	GENESIS ENERGY LTD	公益事業	537,455	180.19	96,847,639	181.97	97,803,481	1.54
28	中国	株式	BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	資本財・サービス	870,000	163.46	142,212,067	109.33	95,124,408	1.49
29	シンガポール	株式	ASCENDAS INDIA TRUST	不動産	982,300	89.14	87,562,777	82.40	80,947,217	1.27
30	マレーシア	株式	PETRONAS GAS BHD	公益事業	166,600	487.02	81,139,172	478.82	79,771,679	1.25

(注) 平成30年6月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	資本財・サービス	17.10
	電気通信サービス	2.48
	公益事業	32.83
	不動産	2.33
投資証券		42.29
合計		97.03

【投資不動産物件】

L M・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(毎月分配型)

該当事項はありません。

L M・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(3ヵ月決算型)

該当事項はありません。

L M・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(年2回決算型)

該当事項はありません。

(参考) L M・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

L M・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(毎月分配型)

該当事項はありません。

L M・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(3ヵ月決算型)

該当事項はありません。

L M・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（年2回決算型）

該当事項はありません。

（参考）L M・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

L M・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（毎月分配型）

期間末	純資産総額（円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成30年 6月 4日）	2,050,917,853	2,067,126,782	9,540	9,620
平成29年12月末日	337,801,664		10,139	
平成30年 1月末日	1,033,963,474		9,843	
2月末日	1,542,786,708		9,342	
3月末日	1,841,284,113		9,210	
4月末日	1,935,646,578		9,249	
5月末日	2,005,626,354		9,429	
6月末日	2,020,673,388		9,342	

（注1）分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

（注2）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

L M・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（3ヵ月決算型）

期間末	純資産総額（円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成30年 6月 4日）	950,481,065	959,479,744	9,519	9,619
平成29年12月末日	238,627,261		10,139	
平成30年 1月末日	508,236,628		9,843	
2月末日	726,795,500		9,342	
3月末日	913,998,671		9,179	
4月末日	927,421,291		9,238	
5月末日	942,353,511		9,438	
6月末日	915,138,148		9,322	

（注1）分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

（注2）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

L M・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（年2回決算型）

期間末	純資産総額（円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成30年 6月 4日）	3,120,657,734	3,120,657,734	9,623	9,623
平成29年12月末日	461,195,818		10,139	
平成30年 1月末日	1,232,532,517		9,843	
2月末日	2,168,029,966		9,342	
3月末日	2,851,552,188		9,230	
4月末日	3,009,414,080		9,289	
5月末日	3,087,030,474		9,491	
6月末日	3,048,453,648		9,424	

（注）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

L M・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（毎月分配型）

期	期間	1万口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成29年12月18日～平成30年 6月 4日	80

L M・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(3ヵ月決算型)

期	期間	1万口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成29年12月18日～平成30年 6月 4日	100

L M・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(年2回決算型)

期	期間	1万口当たりの分配金(円)
第1計算期間	平成29年12月18日～平成30年 6月 4日	0

【収益率の推移】

L M・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(毎月分配型)

期	期間	収益率(%)
第1特定期間	平成29年12月18日～平成30年 6月 4日	3.80

(注)収益率は、特定期間末の基準価額(分配付きの額。)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。)を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

L M・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(3ヵ月決算型)

期	期間	収益率(%)
第1特定期間	平成29年12月18日～平成30年 6月 4日	3.81

(注)収益率は、特定期間末の基準価額(分配付きの額。)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。)を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

L M・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(年2回決算型)

期	期間	収益率(%)
第1計算期間	平成29年12月18日～平成30年 6月 4日	3.77

(注)収益率は、計算期間末の基準価額(分配付きの額。)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前計算期間末基準価額」といいます。)を控除した額を前計算期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

L M・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(毎月分配型)

期	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	2,214,704,863	64,895,414

(注)当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

L M・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(3ヵ月決算型)

期	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	1,023,607,412	25,149,992

(注)当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

L M・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(年2回決算型)

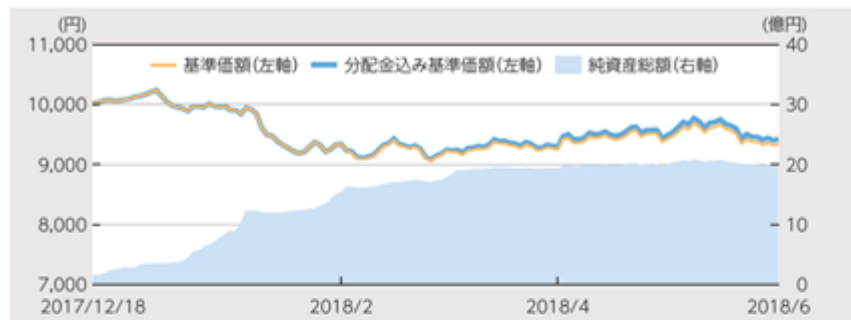
期	設定口数(口)	解約口数(口)
第1計算期間	3,284,255,516	41,297,573

(注)当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

< 参考情報 >

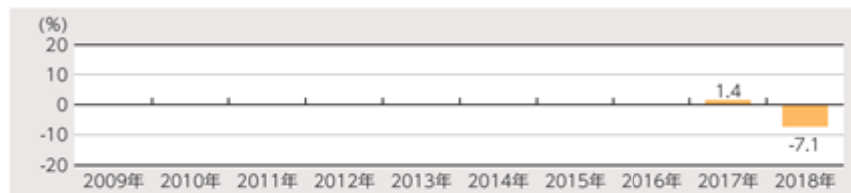
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(毎月分配型)

基準価額・純資産の推移



※分配金込み基準価額は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して算出しています。

年間収益率の推移



※当ファンドにはベンチマークはありません。

※年間収益率は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が暦年ベースで算出したものです。

※2017年はファンドの設定日(2017年12月18日)から年末までの収益率、2018年は年初から基準日までの収益率を表示しています。

基準価額・純資産

基準価額	純資産総額
9,342円	20億円

分配の推移

2018年2月	-
2018年3月	20円
2018年4月	20円
2018年5月	20円
2018年6月	20円
直近1年間累計	80円
設定来累計	80円

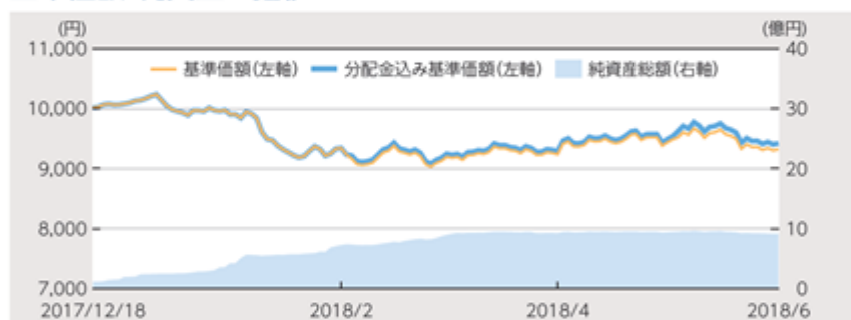
※1万円当たり、税引前
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

資産	比率(%)
マザーファンド受益証券	100.12
現金・預金・その他の資産	△0.12
合計	100.00

LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(3か月決算型)

基準価額・純資産の推移



※分配金込み基準価額は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して算出しています。

年間収益率の推移



※当ファンドにはベンチマークはありません。

※年間収益率は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が暦年ベースで算出したものです。

※2017年はファンドの設定日(2017年12月18日)から年末までの収益率、2018年は年初から基準日までの収益率を表示しています。

基準価額・純資産

基準価額	純資産総額
9,322円	9億円

分配の推移

2018年3月	50円
2018年6月	50円
直近1年間累計	100円
設定来累計	100円

※1万円当たり、税引前
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

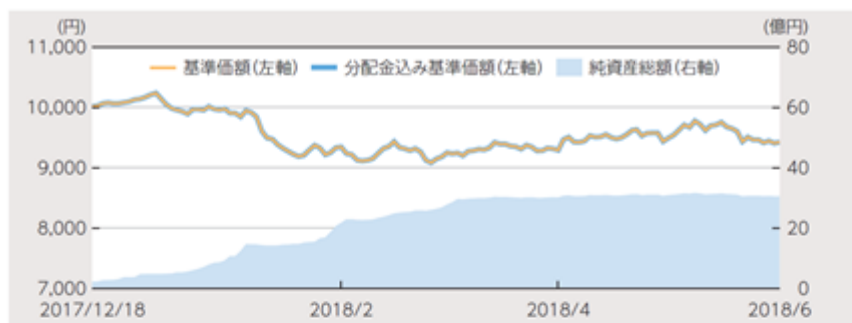
資産	比率(%)
マザーファンド受益証券	100.12
現金・預金・その他の資産	△0.12
合計	100.00

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

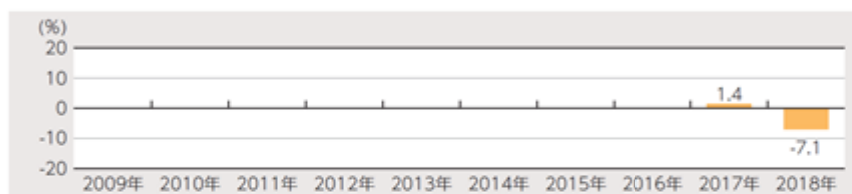
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(年2回決算型)

基準価額・純資産の推移



※分配金込み基準価額は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して算出しています。

年間収益率の推移



※当ファンドにはベンチマークはありません。

※年間収益率は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が暦年ベースで算出したものです。

※2017年はファンドの設定日(2017年12月18日)から年末までの収益率、2018年は年初から基準日までの収益率を表示しています。

(参考)LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンドの主要な資産の状況

■ 資産別組入比率

資産	比率(%)
株式	54.74
投資証券	42.29
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	2.97
合計(純資産総額)	100.00

■ 国・地域別組入比率

国・地域	比率(%)
オーストラリア	29.44
香港	17.63
シンガポール	17.12
ニュージーランド	12.45
マレーシア	7.62
その他	12.76
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	2.97
合計(純資産総額)	100.00

■ 業種別組入比率

業種	比率(%)
REIT(投資証券)	42.29
公益事業	32.83
資本財・サービス	17.10
電気通信サービス	2.48
不動産	2.33
合計	97.03

■ 組入上位10銘柄(組入銘柄数 42)

銘柄名	国/地域	通貨	業種	比率(%)
TRANSURBAN GROUP	オーストラリア	オーストラリアドル	資本財・サービス	5.22
VICINITY CENTRES	オーストラリア	オーストラリアドル	REIT(投資証券)	5.11
CAPITALAND MALL TRUST	シンガポール	シンガポールドル	REIT(投資証券)	5.10
LINK REIT	香港	香港ドル	REIT(投資証券)	4.90
AGL ENERGY LTD	オーストラリア	オーストラリアドル	公益事業	4.14
CLP HOLDINGS LTD	香港	香港ドル	公益事業	3.97
HUI XIAN REIT	香港	中国元	REIT(投資証券)	3.65
MANILA ELECTRIC COMPANY	フィリピン	フィリピンペソ	公益事業	3.26
GUANGDONG INVESTMENT LTD	香港	香港ドル	公益事業	3.15
MAPLE TREE INDUSTRIAL TRUST	シンガポール	シンガポールドル	REIT(投資証券)	2.80

※上記比率はマザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（毎月分配型）

- （１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- （２）当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- なお、信託約款第42条により、第1期計算期間は平成29年12月18日から平成30年1月4日まで、第2期計算期間は平成30年1月5日から平成30年2月2日まで、第3期計算期間は平成30年2月3日から平成30年3月2日まで、第4期計算期間は平成30年3月3日から平成30年4月2日まで、第5期計算期間は平成30年4月3日から平成30年5月2日まで、第6期計算期間は平成30年5月3日から平成30年6月4日までとし、第1期計算期間から第6期計算期間までをあわせて当特定期間として報告しております。
- （３）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成29年12月18日から平成30年6月4日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（3ヵ月決算型）

- （１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- （２）当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- なお、信託約款第42条により、第1期計算期間は平成29年12月18日から平成30年3月2日まで、第2期計算期間は平成30年3月3日から平成30年6月4日までとし、第1期計算期間から第2期計算期間までをあわせて当特定期間として報告しております。
- （３）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成29年12月18日から平成30年6月4日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（年2回決算型）

- （１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
なお、信託約款第42条により、第1期計算期間は平成29年12月18日から平成30年 6月 4日までとなっております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(平成29年12月18日から平成30年 6月 4日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（毎月分配型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	当期 平成30年 6月 4日現在
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	2,058,393,299
流動資産合計	2,058,393,299
資産合計	2,058,393,299
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	4,299,618
未払受託者報酬	78,069
未払委託者報酬	3,005,609
その他未払費用	92,150
流動負債合計	7,475,446
負債合計	7,475,446
純資産の部	
元本等	
元本	2,149,809,449
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	98,891,596
（分配準備積立金）	7,172,968
元本等合計	2,050,917,853
純資産合計	2,050,917,853
負債純資産合計	2,058,393,299

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当期 自 平成29年12月18日 至 平成30年 6月 4日
営業収益	
有価証券売買等損益	2,284,307
営業収益合計	2,284,307
営業費用	
受託者報酬	277,255
委託者報酬	10,674,076
その他費用	319,649
営業費用合計	11,270,980
営業利益又は営業損失（ ）	13,555,287
経常利益又は経常損失（ ）	13,555,287
当期純利益又は当期純損失（ ）	13,555,287
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	88,637
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,860,990
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,370,494
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,490,496
剰余金減少額又は欠損金増加額	75,077,007
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	893
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	75,076,114
分配金	16,208,929
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	98,891,596

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成29年12月18日 至 平成30年 6月 4日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	当期
	平成30年 6月 4日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数	2,149,809,449口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	98,891,596円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
一口当たり純資産額	0.9540円
(一万口当たり純資産額)	(9,540円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	当期
	自 平成29年12月18日 至 平成30年 6月 4日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。
2. 分配金の計算過程	平成29年12月18日から 平成30年 1月 4日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	837,084円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	3,449,434円
収益調整金額	1,490,401円
分配準備積立金額	- 円
当ファンドの分配対象収益額	5,776,919円
当ファンドの期末残存口数	342,738,742口
1万口当たり収益分配対象額	168.54円
1万口当たり分配金額	- 円
収益分配金金額	- 円
	平成30年 1月 5日から 平成30年 2月 2日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	884,996円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円
収益調整金額	13,814,581円
分配準備積立金額	4,285,766円
当ファンドの分配対象収益額	18,985,343円
当ファンドの期末残存口数	1,238,382,608口
1万口当たり収益分配対象額	153.28円
1万口当たり分配金額	- 円
収益分配金金額	- 円
	平成30年 2月 3日から 平成30年 3月 2日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	3,958,047円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円
収益調整金額	23,413,816円
分配準備積立金額	5,170,670円
当ファンドの分配対象収益額	32,542,533円
当ファンドの期末残存口数	1,771,776,087口
1万口当たり収益分配対象額	183.64円
1万口当たり分配金額	20.00円
収益分配金金額	3,543,552円
	平成30年 3月 3日から 平成30年 4月 2日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	7,121,286円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円
収益調整金額	29,751,195円
分配準備積立金額	5,497,981円
当ファンドの分配対象収益額	42,370,462円
当ファンドの期末残存口数	2,077,815,445口
1万口当たり収益分配対象額	203.90円

1万口当たり分配金額	20.00円
収益分配金金額	4,155,630円
	平成30年 4月 3日から
	平成30年 5月 2日まで
	の計算期間
費用控除後の配当等収益額	3,288,503円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円
収益調整金額	30,287,776円
分配準備積立金額	8,454,682円
当ファンドの分配対象収益額	42,030,961円
当ファンドの期末残存口数	2,105,064,583口
1万口当たり収益分配対象額	199.66円
1万口当たり分配金額	20.00円
収益分配金金額	4,210,129円
	平成30年 5月 3日から
	平成30年 6月 4日まで
	の計算期間
費用控除後の配当等収益額	4,057,026円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円
収益調整金額	31,323,900円
分配準備積立金額	7,415,560円
当ファンドの分配対象収益額	42,796,486円
当ファンドの期末残存口数	2,149,809,449口
1万口当たり収益分配対象額	199.05円
1万口当たり分配金額	20.00円
収益分配金金額	4,299,618円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成29年12月18日 至 平成30年 6月 4日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、投資証券の価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	自 平成29年12月18日 至 平成30年 6月 4日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項目	当期
	自 平成29年12月18日 至 平成30年 6月 4日
期首元本額	163,346,978円
期中追加設定元本額	2,051,357,885円
期中解約元本額	64,895,414円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	当期
	平成30年 6月 4日現在 当期の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	28,846,426
合計	28,846,426

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	日本円	LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	1,739,977,430	2,058,393,299	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.4%	1,739,977,430	2,058,393,299 100.0%	
合計				2,058,393,299	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（3ヵ月決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	当期 平成30年 6月 4日現在
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	959,523,401
流動資産合計	959,523,401
資産合計	959,523,401
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	4,992,287
未払受託者報酬	99,619
未払委託者報酬	3,835,195
その他未払費用	115,235
流動負債合計	9,042,336
負債合計	9,042,336
純資産の部	
元本等	
元本	998,457,420
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	47,976,355
（分配準備積立金）	2,784,753
元本等合計	950,481,065
純資産合計	950,481,065
負債純資産合計	959,523,401

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当期 自 平成29年12月18日 至 平成30年 6月 4日
営業収益	
有価証券売買等損益	395,279
営業収益合計	395,279
営業費用	
受託者報酬	133,549
委託者報酬	5,141,377
その他費用	154,449
営業費用合計	5,429,375
営業利益又は営業損失（ ）	5,824,654
経常利益又は経常損失（ ）	5,824,654
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,824,654
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	493,465
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,846,126
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,846,126
剰余金減少額又は欠損金増加額	34,505,683
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,117
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	34,492,566
分配金	8,998,679
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	47,976,355

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成29年12月18日 至 平成30年 6月 4日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	当期
	平成30年 6月 4日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数	998,457,420口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	47,976,355円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
一口当たり純資産額	0.9519円
(一万口当たり純資産額)	(9,519円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	当期
	自 平成29年12月18日 至 平成30年 6月 4日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。
2. 分配金の計算過程	平成29年12月18日から 平成30年 3月 2日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	2,746,012円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円
収益調整金額	1,426,023円
分配準備積立金額	- 円
当ファンドの分配対象収益額	4,172,035円
当ファンドの期末残存口数	801,278,593口
1万口当たり収益分配対象額	52.07円
1万口当たり分配金額	50.00円
収益分配金金額	4,006,392円
	平成30年 3月 3日から 平成30年 6月 4日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	7,777,040円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円
収益調整金額	1,156,198円
分配準備積立金額	- 円
当ファンドの分配対象収益額	8,933,238円
当ファンドの期末残存口数	998,457,420口
1万口当たり収益分配対象額	89.46円

1万口当たり分配金額	50.00円
収益分配金金額	4,992,287円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成29年12月18日 至 平成30年 6月 4日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、投資証券の価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	自 平成29年12月18日 至 平成30年 6月 4日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項目	当期
	自 平成29年12月18日 至 平成30年 6月 4日
期首元本額	115,618,010円
期中追加設定元本額	907,989,402円
期中解約元本額	25,149,992円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	当期
	平成30年 6月 4日現在 当期の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	43,921,749
合計	43,921,749

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	日本円	LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	811,093,323	959,523,401	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：101.0%	811,093,323	959,523,401 100.0%	
合計				959,523,401	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 平成30年 6月 4日現在
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	3,136,973,584
未収入金	9,313,148
流動資産合計	3,146,286,732
資産合計	3,146,286,732
負債の部	
流動負債	
未払解約金	9,313,148
未払受託者報酬	401,941
未払委託者報酬	15,474,737
その他未払費用	439,172
流動負債合計	25,628,998
負債合計	25,628,998
純資産の部	
元本等	
元本	3,242,957,943
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	122,300,209
（分配準備積立金）	22,304,940
元本等合計	3,120,657,734
純資産合計	3,120,657,734
負債純資産合計	3,146,286,732

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自 平成29年12月18日 至 平成30年 6月 4日
営業収益	
有価証券売買等損益	26,043,446
営業収益合計	26,043,446
営業費用	
受託者報酬	401,941
委託者報酬	15,474,737
その他費用	439,172
営業費用合計	16,315,850
営業利益又は営業損失（ ）	9,727,596
経常利益又は経常損失（ ）	9,727,596
当期純利益又は当期純損失（ ）	9,727,596
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,212,898
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,167,283
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,167,283
剰余金減少額又は欠損金増加額	134,407,986
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	134,407,986
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	122,300,209

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期
	自 平成29年12月18日 至 平成30年 6月 4日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第1期	
平成30年 6月 4日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	3,242,957,943口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	122,300,209円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
一口当たり純資産額	0.9623円
(一万口当たり純資産額)	(9,623円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第1期
	自 平成29年12月18日 至 平成30年 6月 4日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。
2. 分配金の計算過程	
費用控除後の配当等収益額	22,304,940円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円
収益調整金額	7,774,101円
分配準備積立金額	- 円
当ファンドの分配対象収益額	30,079,041円
当ファンドの期末残存口数	3,242,957,943口
1万口当たり収益分配対象額	92.74円
1万口当たり分配金額	- 円
収益分配金金額	- 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第1期
	自 平成29年12月18日 至 平成30年 6月 4日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、投資証券の価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期
	自 平成29年12月18日 至 平成30年 6月 4日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 元本の移動

項目	第1期
	自 平成29年12月18日 至 平成30年 6月 4日
期首元本額	218,637,941円
期中追加設定元本額	3,065,617,575円
期中解約元本額	41,297,573円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第1期
	平成30年 6月 4日現在 当期の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	29,168,815
合計	29,168,815

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	日本円	L M・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	2,651,710,553	3,136,973,584	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:100.5%	2,651,710,553	3,136,973,584 100.0%	
合計				3,136,973,584	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンドの計算期間は当ファンドの計算期間とは異なり、毎年8月3日から翌年8月2日までであります。

LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

		平成30年 6月 4日現在
資産の部		
流動資産		
預金		81,226,428
コール・ローン		101,450,792
株式		3,573,559,420
投資証券		2,796,242,359
未収配当金		11,611,189
未収利息		67
流動資産合計		6,564,090,255
資産合計		6,564,090,255
負債の部		
流動負債		
未払解約金		9,313,148
流動負債合計		9,313,148
負債合計		9,313,148
純資産の部		
元本等		
元本		5,540,787,878
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,013,989,229
元本等合計		6,554,777,107
純資産合計		6,554,777,107
負債純資産合計		6,564,090,255

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成29年12月18日 至 平成30年 6月 4日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式・投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価格）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 (1) 株式 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。 (2) 投資証券 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（未適用の会計基準等に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

平成30年 6月 4日現在	
1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	5,540,787,878口
2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.1830円 (11,830円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成29年12月18日 至 平成30年 6月 4日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、投資証券の価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 平成29年12月18日 至 平成30年 6月 4日
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>株式、投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

1 元本の移動等

項目	自 平成29年12月18日 至 平成30年 6月 4日
開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	399,203,503円
同期中における追加設定元本額	5,338,287,438円
同期中における解約元本額	196,703,063円
元本の内訳	
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(毎月分配型)	1,739,977,430円
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(3ヵ月決算型)	811,093,323円
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(年2回決算型)	2,651,710,553円
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	338,006,572円
計	5,540,787,878円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成30年 6月 4日現在 当期の損益に含まれた評価差額(円)
株式	25,256,371
投資証券	3,721,707
合計	28,978,078

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

次表の通りです。

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	オーストラリアドル	AGL ENERGY LTD	145,707	21.79	3,174,955.53	
		APA GROUP	222,774	8.71	1,940,361.54	
		AUSNET SERVICES	990,951	1.61	1,595,431.11	
		SYDNEY AIRPORT	128,150	7.22	925,243.00	
		TRANSURBAN GROUP	342,584	11.74	4,021,936.16	
	小計	銘柄数：5 組入時価比率：14.8%	1,830,166			11,657,927.34 (968,890,341) 27.1%
	ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	194,220	6.62	1,285,736.40	
		CONTACT ENERGY LTD	345,830	5.75	1,988,522.50	
		GENESIS ENERGY LTD	537,455	2.40	1,292,579.27	
		MERCURY NZ LTD	596,887	3.23	1,927,945.01	
		MERIDIAN ENERGY LTD	795,599	3.06	2,434,532.94	
		KIWI PROPERTY GROUP LTD	672,682	1.39	935,027.98	
		PRECINCT PROPERTIES NEW ZEAL	477,620	1.29	618,517.90	
	小計	銘柄数：7 組入時価比率：12.3%	3,620,293			10,482,862.00 (803,196,886) 22.5%
香港ドル	BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	870,000	11.82	10,283,400.00		
	CLP HOLDINGS LTD	212,000	81.50	17,278,000.00		
	GUANGDONG INVESTMENT LTD	1,152,000	13.88	15,989,760.00		
	MTR CORP	203,500	43.75	8,903,125.00		
	小計	銘柄数：4 組入時価比率：11.2%	2,437,500			52,454,285.00 (733,310,904) 20.5%
シンガポールドル	ASCENDAS INDIA TRUST	982,300	1.06	1,041,238.00		
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：1.3%	982,300			1,041,238.00 (85,339,866) 2.4%
マレーシアリンギット	MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	570,200	8.55	4,875,210.00		
	PETRONAS GAS BHD	166,600	17.72	2,952,152.00		
	WESTPORTS HOLDINGS BHD	1,686,000	3.43	5,782,980.00		
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：5.7%	2,422,800			13,610,342.00 (375,645,439) 10.5%
タイバーツ	ELECTRICITY GEN PUB CO-FOR R	93,300	236.00	22,018,800.00		
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：1.2%	93,300			22,018,800.00 (75,524,484) 2.1%
フィリピンペソ	MANILA ELECTRIC COMPANY	291,050	334.80	97,443,540.00		

小計	銘柄数：1 組入時価比率：3.1%	291,050		97,443,540.00 (203,656,998) 5.7%
インドルピー	BHARTI INFRA TEL LTD	327,354	300.65	98,418,980.10
	NHPC LTD	3,759,010	26.70	100,365,567.00
小計	銘柄数：2 組入時価比率：5.0%	4,086,364		198,784,547.10 (327,994,502) 9.2%
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)				3,573,559,420 (3,573,559,420)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	オーストラリアドル	GPT GROUP	283,648	1,426,749.44	
		MIRVAC GROUP	436,060	998,577.40	
		SCENTRE GROUP	603,304	2,497,678.56	
		STOCKLAND	533,706	2,204,205.78	
		VICINITY CENTRES	1,542,529	4,118,552.43	
	小計	銘柄数：5	3,399,247	11,245,763.61 (934,635,413)	33.4%
		組入時価比率：14.3%			
	ニュージーランドドル	GOODMAN PROPERTY TRUST	470,780	670,861.50	
		小計	銘柄数：1	470,780	670,861.50 (51,401,408)
		組入時価比率：0.8%			
	香港ドル	FORTUNE REIT	1,275,000	11,997,750.00	
		LINK REIT	312,000	21,964,800.00	
		小計	銘柄数：2	1,587,000	33,962,550.00 (474,796,449)
		組入時価比率：7.2%			
	シンガポールドル	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	509,119	860,411.11	
		CAPITALAND MALL TRUST	2,048,900	4,261,712.00	
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	824,200	1,804,998.00	
		LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL	1,995,800	628,677.00	
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	1,273,300	2,508,401.00	
		SPH REIT	966,300	956,637.00	
		小計	銘柄数：6	7,617,619	11,020,836.11 (903,267,728)
	組入時価比率：13.8%				
マレーシアリンギット	IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	1,456,200	2,402,730.00		
	PAVILION REAL ESTATE INVEST	1,176,800	1,847,576.00		
	小計	銘柄数：2	2,633,000	4,250,306.00 (117,308,445)	4.2%
	組入時価比率：1.8%				
タイバーツ	CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD-FOR	975,300	22,822,020.00		
	小計	銘柄数：1	975,300	22,822,020.00 (78,279,528)	2.8%
	組入時価比率：1.2%				
中国元	HUI XIAN REIT	4,369,000	13,849,730.00		
	小計	銘柄数：1	4,369,000	13,849,730.00 (236,553,388)	8.5%
	組入時価比率：3.6%				
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)				2,796,242,359 (2,796,242,359)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下は、平成30年 6月29日現在のファンドの状況であります。

【純資産額計算書】

L M・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（毎月分配型）

資産総額	2,023,161,346円
負債総額	2,487,958円
純資産総額（ - ）	2,020,673,388円
発行済口数	2,162,924,862口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	9,342円

L M・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（3ヵ月決算型）

資産総額	918,074,547円
負債総額	2,936,399円
純資産総額（ - ）	915,138,148円
発行済口数	981,671,139口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	9,322円

L M・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（年2回決算型）

資産総額	3,056,459,488円
負債総額	8,005,840円
純資産総額（ - ）	3,048,453,648円
発行済口数	3,234,939,283口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	9,424円

（参考）L M・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド

資産総額	6,383,788,171円
負債総額	15,319,176円
純資産総額（ - ）	6,368,468,995円
発行済口数	5,490,581,256口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	11,599円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（訂正前）

(1)資本金の額（平成29年9月末現在）

（以下略）

（訂正後）

(1)資本金の額（平成30年6月末現在）

（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

（訂正前）

（前略）

(2)平成29年9月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種 類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	68	1,838,812
合 計	68	1,838,812

（訂正後）

（前略）

(2)平成30年6月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種 類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	69	1,441,419
合 計	69	1,441,419

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位:千円)

	第19期事業年度 (平成29年3月31日)	第20期事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,609,592	2,089,985
立替金	325	-
前払費用	75,130	74,425
未収委託者報酬	803,621	669,614
未収運用受託報酬	2,790,504	3,385,182
その他未収収益	18,203	10,535
繰延税金資産	272,130	290,429
関係会社短期貸付金	-	800,000
未収入金	1,890	-
未収利息	20	785
流動資産計	5,571,419	7,320,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	182,349	158,650
器具備品	10,390	16,298
有形固定資産計	192,740	174,949
無形固定資産		
ソフトウェア	30,753	20,131
無形固定資産計	30,753	20,131
投資その他の資産		
投資有価証券	154,657	114,665
長期差入保証金	119,596	92,087
前払年金費用	31,289	24,863
投資その他の資産計	305,544	231,616
固定資産計	529,038	426,698
資産合計	6,100,457	7,747,656

(単位:千円)

	第19期事業年度 (平成29年3月31日)	第20期事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	20,858	29,594
未払金	1,242,377	1,365,687
未払手数料	286,834	244,732
未払消費税等	271,450	441,797
その他未払金	684,092	679,157
未払費用	2 1,912,310	2 2,299,449
未払法人税等	420,505	667,719
前受金	48,841	48,442
流動負債計	3,644,894	4,410,892
固定負債		
退職給付引当金	63,372	63,380
役員退職慰労引当金	1,671	4,456
繰延税金負債	9,580	7,613
固定負債計	74,624	75,450
負債合計	3,719,519	4,486,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	226,405	226,405
資本剰余金計	226,405	226,405
利益剰余金		
利益準備金	23,594	23,594
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,130,938	2,011,313
利益剰余金計	1,154,532	2,034,907
株主資本合計	2,380,938	3,261,313
純資産合計	2,380,938	3,261,313
負債純資産合計	6,100,457	7,747,656

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第19期事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第20期事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	12,219,762	18,069,444
運用受託報酬	3,586,315	4,327,030
その他営業収益	192,177	162,253
営業収益計	15,998,255	22,558,729
営業費用		
支払手数料	4,487,854	7,082,873
広告宣伝費	61,912	67,300
公告費	917	-
調査費	6,801,825	9,087,377
調査費	178,649	195,095
委託調査費	6,621,626	8,890,398
図書費	1,549	1,884
委託計算費	267,104	335,783
営業雑経費	242,166	230,858
通信費	47,811	51,052
印刷費	183,110	166,176
協会費	10,685	13,063
諸会費	559	567
営業費用計	11,861,780	16,804,193
一般管理費		
給料	1,755,094	1,772,529
役員報酬	117,338	122,596
給料・手当	1,041,413	1,060,775
賞与	596,342	589,157
交際費	18,379	24,392
旅費交通費	65,088	72,475
租税公課	46,821	60,585
不動産賃借料	252,697	252,402
退職給付費用	114,446	102,394
役員退職慰労引当金繰入額	1,671	2,785
固定資産減価償却費	44,009	40,584
業務委託費	190,477	228,021
諸経費	1	404,882
一般管理費計	2,736,408	2,961,054
営業利益	1,400,066	2,793,481

(単位:千円)

	第19期事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	第20期事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	300	944
受取配当金	1,550	1,600
投資有価証券売却益	-	702
雑収入	278	-
その他	37	35
営業外収益計	2,166	3,283
営業外費用		
為替差損	26,829	57,727
投資有価証券売却損	1,061	-
営業外費用計	27,890	57,727
経常利益	1,374,343	2,739,036
特別損失		
固定資産除却損	24	-
特別損失計	24	-
税引前当期純利益	1,374,318	2,739,036
法人税、住民税及び事業税	492,793	878,927
法人税等調整額	61,666	20,266
法人税等合計	431,127	858,661
当期純利益	943,191	1,880,375

(3) 【株主資本等変動計算書】

第19期事業年度（自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,000,000	226,405	23,594	837,746	861,341	2,087,746	2,087,746
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	650,000	650,000	650,000	650,000
当期純利益	-	-	-	943,191	943,191	943,191	943,191
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	293,191	293,191	293,191	293,191
当期末残高	1,000,000	226,405	23,594	1,130,938	1,154,532	2,380,938	2,380,938

第20期事業年度（自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,000,000	226,405	23,594	1,130,938	1,154,532	2,380,938	2,380,938
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
当期純利益	-	-	-	1,880,375	1,880,375	1,880,375	1,880,375
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	880,375	880,375	880,375	880,375
当期末残高	1,000,000	226,405	23,594	2,011,313	2,034,907	3,261,313	3,261,313

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
------------------------	---

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 12年～18年 器具備品 4年～8年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付企業年金について当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法（確定給付企業年金制度においては直近の年金財政計算上の数理債務に合理的な調整を加えた額をもって退職給付債務とし、退職一時金制度においては当事業年度末現在の要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。また、確定給付企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の費用として処理しております。</p>

未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価額を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価額を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

第19期事業年度 (平成29年3月31日)	第20期事業年度 (平成30年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 212,110千円</p> <p>器具備品 196,628千円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 235,810千円</p> <p>器具備品 194,218千円</p>

2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未払費用	8,288千円	2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未払費用	11,614千円
--	---------	--	----------

(損益計算書関係)

第19期事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第20期事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
1 関係会社との取引 諸経費	133,662千円	1 関係会社との取引 諸経費	159,847千円

(株主資本等変動計算書関係)

第19期事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	78,270	-	-	78,270

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	250,000	3,194.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日
平成28年11月29日 取締役会	普通株式	400,000	5,110.5	平成28年 9月30日	平成28年 12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	600,000	7,665.7	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

第20期事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	78,270	-	-	78,270

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	600,000	7,665.7	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

平成29年11月3日 取締役会	普通株式	400,000	5,110.5	平成29年 9月30日	平成29年 11月27日
--------------------	------	---------	---------	----------------	-----------------

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次の通り決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,300,000	16,609.1	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

(リース取引関係)

第19期事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第20期事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不 能のものに係る未経過リース料 1年以内 203,052千円 1年超 345,448千円 合計 548,500千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不 能のものに係る未経過リース料 1年以内 161,270千円 1年超 184,178千円 合計 345,448千円

(金融商品関係)

第19期事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一
任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機
的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日で
あります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取
引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等
の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速や
かに経営委員会において報告を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（（注） 2. 参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,609,592	1,609,592	-
(2) 未収委託者報酬	803,621	803,621	-
(3) 未収運用受託報酬	2,790,504	2,790,504	-
(4) 投資有価証券	145,372	145,372	-
資産計	5,349,091	5,349,091	-
(1) その他未払金	684,092	684,092	-
(2) 未払手数料	286,834	286,834	-
(3) 未払費用	1,912,310	1,912,310	-
負債計	2,883,237	2,883,237	-

（注）1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（注）3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	1,609,592	-
未収委託者報酬	803,621	-

未収運用受託報酬	2,790,504	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	-	63,372
合計	5,203,718	63,372

第20期事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。また、関係会社短期貸付金は親会社に対し貸付を行ったものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

関係会社短期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、財務部が貸付先の信用格付を定期的にモニタリングし、期日及び残高の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

((注) 2. 参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,089,985	2,089,985	-
(2) 未収委託者報酬	669,614	669,614	-
(3) 未収運用受託報酬	3,385,182	3,385,182	-
(4) 関係会社短期貸付金	800,000	800,000	-
(5) 投資有価証券	105,380	105,380	-
資産計	7,050,163	7,050,163	-

(1) その他未払金	679,157	679,157	-
(2) 未払手数料	244,732	244,732	-
(3) 未払費用	2,299,449	2,299,449	-
負債計	3,223,339	3,223,339	-

(注)1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,089,985	-
未収委託者報酬	669,614	-
未収運用受託報酬	3,385,182	-
関係会社短期貸付金	800,000	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	9,148	54,232
合計	6,953,930	54,232

(有価証券関係)

第19期事業年度 (平成29年3月31日)	第20期事業年度 (平成30年3月31日)
--------------------------	--------------------------

<p>1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 63,372千円 取得原価 63,372千円 差額 -</p> <p>投資信託受益証券 貸借対照表計上額 82,000千円 取得原価 82,000千円 差額 -</p> <p>(注) 非上場株式(貸借対照表計上額9,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。</p> <p>2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 投資信託受益証券 売却額 10,000千円 売却益の合計額 -千円 売却損の合計額 1,061千円</p>	<p>1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 63,380千円 取得原価 63,380千円 差額 -</p> <p>投資信託受益証券 貸借対照表計上額 42,000千円 取得原価 42,000千円 差額 -</p> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 投資信託受益証券 売却額 40,000千円 売却益の合計額 702千円 売却損の合計額 -千円</p>
--	---

(退職給付関係)

第19期事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として賞与のうち一定額を留保した金額を一時金として支給します。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	63,361千円
退職給付費用	114,446千円
退職給付の支払額	-千円
前払年金費用	3,968千円
制度への拠出金	110,466千円
退職給付引当金の期末残高	<u>63,372千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	816,207千円
年金資産	847,497千円
	<u>31,289千円</u>
非積立制度の退職給付債務	63,372千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,082千円</u>

退職給付引当金	63,372千円
前払年金費用	<u>31,289千円</u>

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,082千円
---------------------	----------

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	114,446千円
----------------	-----------

第20期事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として賞与のうち一定額を留保した金額を一時金として支給します。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	63,372千円
退職給付費用	102,394千円
退職給付の支払額	-千円
前払年金費用	6,426千円
制度への拠出金	95,960千円
退職給付引当金の期末残高	63,380千円

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	898,706千円
年金資産	923,570千円
	24,863千円
非積立制度の退職給付債務	63,380千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,516千円

退職給付引当金	63,380千円
前払年金費用	24,863千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,516千円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	102,394千円
----------------	-----------

(ストック・オプション等関係)

第19期事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第20期事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
--	--

1.ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 諸経費 133,662千円	1.ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 諸経費 159,847千円
2.ストック・オプション等の内容 当社は、親会社であるレグ・メイソン・インクの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)に準じた方法により会計処理をしております。	2.ストック・オプション等の内容 同 左

(税効果会計関係)

第19期事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第20期事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 千円	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 千円
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金 182,600	未払金 179,481
役員退職慰労引当金 511	役員退職慰労引当金 1,364
退職給付引当金 19,404	退職給付引当金 19,407
未払費用 44,309	未払費用 43,771
未払事業税 22,692	未払事業税 35,055
ストック・オプション費用 50,893	ストック・オプション費用 64,855
有価証券評価損 27,776	有価証券評価損 27,776
長期差入保証金 22,693	長期差入保証金 31,117
繰延税金資産小計 370,882	繰延税金資産小計 402,829
評価性引当額 98,751	評価性引当額 112,400
繰延税金資産合計 272,130	繰延税金資産合計 290,429
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 9,580	前払年金費用 7,613
繰延税金負債合計 9,580	繰延税金負債合計 7,613
繰延税金資産の純額 262,549	繰延税金資産の純額 282,816
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同 左

(資産除去債務関係)

第19期事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を75ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	68,597千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額（は減少）	5,516千円
期末における資産除去債務認識額	<u>74,113千円</u>

第20期事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を75ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	74,113千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額（は減少）	27,509千円
期末における資産除去債務認識額	<u>101,623千円</u>

（セグメント情報等関係）

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第19期事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	12,219,762	3,586,315	192,177	15,998,255

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
LM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）	3,185,876
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	1,808,377

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第19期事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第19期事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第19期事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

第20期事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業務	投資一任業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	18,069,444	4,327,030	162,253	22,558,729

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
LM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）	8,530,455

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第20期事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第20期事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第20期事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

第19期事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	レグ・メイソン・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	持株 会社	被所有 直接 100%	資金の 貸付 ストック・ オプション 費用の負担	貸付金の 回収	千円 250,000	-	千円 -
							諸経費 の支払 (注3)	133,662	未払 費用	8,288

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親 会社を持 つ会社	ウエスタン・ アセット・ マネジメン ト・カンパ ニー・リミ テッド	英国 ロンドン市	-	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 98,556	未払 費用	千円 7,707
同一の親 会社を持 つ会社	ウエスタン・ アセット・ マネジメン ト・カンパ ニー・	米国 カリフォルニア州 パサディナ	-	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 27,437	その他 未収 収益	千円 2,338
							委託調査費 の支払 (注1)	412,786	未払 費用	39,161
同一の親 会社を持 つ会社	ウエスタン・ アセット・ マネジメン ト・カンパ ニー・ビー ティーワイ ・リミテ ッド	オーストラ リアビクト リア州メル ボルン	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,469,170	未払 費用	千円 211,022

同一の親会社を持つ会社	ウエスタン・アセット・マネジメント(株)	東京都千代田区	10	億円	金融業	-	役員の兼任	委託調査費の支払(注1)	千円 5,003	未払費用	千円 7
							投資顧問契約	不動産賃借料等の支払(注3)	6,221	-	-
同一の親会社を持つ会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティーブイエム・リミターダ	ブラジルサンパウロ州サンパウロ	-	-	金融業	-	投資顧問契約	委託調査費の支払(注1)	千円 267,308	未払費用	千円 24,895
同一の親会社を持つ会社	QSインベスターズ・エルエルシー	米国ニューヨーク州ニューヨーク	-	-	金融業	-	投資顧問契約	委託調査費の支払(注1)	千円 42,493	未払費用	千円 3,517
同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー	米国ニューヨーク州ニューヨーク	-	-	金融業	-	役員の兼任	その他営業収益の受取(注2)	千円 135,311	その他未収収益	千円 12,403
							サービス契約	投資顧問契約	委託調査費の支払(注1)	604,065	未払費用
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン&カンパニー・エルエルシー	米国メリーランド州ボルティモア	-	-	サービス業	-	サービス契約	調査費・諸経費等の支払(注3)	千円 69,263	前払費用	千円 12,691
										未収入金	1,890
										未払費用	5,623
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国ペンシルバニア州フィラデルフィア	-	-	金融業	-	役員の兼任 投資顧問契約	委託調査費の支払(注1)	千円 2,102,097	未払費用	千円 1,180,015
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	オーストラリアビクトリア州メルボルン	-	-	金融業	-	役員の兼任	その他営業収益の受取(注2)	千円 26,551	その他未収収益	千円 2,170
							サービス契約	投資顧問契約	委託調査費の支払(注1)	1,620,144	未払費用
同一の親会社を持つ会社	エントラストパーマルリミテッド	英国ロンドン市	-	-	金融業	-	サービス契約	その他営業収益の受取(注2)	千円 2,877	その他未収収益	千円 1,290

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 委託調査費の支払は国内投信及び年金基金等に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注2) その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス報酬であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注3) 諸経費の支払は当社の役員・従業員に付与されるストック・オプション等の当社費用負担額であります。不動産賃借料等の支払は、本社オフィスの賃貸借契約における当社負担額であります。調査費・諸経費等の支払はテクノロジーサービス費用・マーケットデータ利用料・保険料等の当社負担額であります。負担額は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

レグ・メイソン・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

第20期事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	レグ・メイソン・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	持株 会社	被所有 直接 100%	資金の 貸付 ストック・ オプション 費用の負担	資金の 貸付 (注1)	千円 800,000	関係会社 短期 貸付金	千円 800,000
							諸経費 の支払 (注4)	159,847	未払 費用	11,614

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親 会社を持 つ会社	ウエスタン・ アセット・ マネジメン ト・カンパ ニー・リミ テッド	英国 ロンドン市	-	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注2)	千円 88,252	未払 費用	千円 6,980
同一の親 会社を持 つ会社	ウエスタン・ アセット・ マネジメン ト・カンパ ニー・ (注6)	米国 カリフォルニア州 パサディナ	-	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注3)	千円 27,749	その他 未収 収益	千円 2,221
							委託調査費 の支払 (注2)	437,273	未払 費用	36,960
同一の親 会社を持 つ会社	ウエスタン・ アセット・ マネジメン ト・カンパ ニー・ビー ティーワイ ・リミテ ッド	オーストラ リアビクト リア州メル ボルン	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注2)	千円 1,354,776	未払 費用	千円 182,983

同一の親会社を持つ会社	ウエスタン・アセット・マネジメント(株)	東京都千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任	委託調査費の支払 (注2)	千円 87	未払費用	千円 2,310
						投資顧問契約	不動産賃借料等の支払 (注4)	6,392	-	-
同一の親会社を持つ会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティーブイエム・リミターダ	ブラジルサンパウロ州サンパウロ	-	金融業	-	投資顧問契約	委託調査費の支払 (注2)	千円 294,093	未払費用	千円 22,640
同一の親会社を持つ会社	QSインベスターズ・エルエルシー	米国ニューヨーク州ニューヨーク	-	金融業	-	投資顧問契約	委託調査費の支払 (注2)	千円 65,934	未払費用	千円 5,417
同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー	米国ニューヨーク州ニューヨーク	-	金融業	-	役員の兼任	その他営業収益の受取 (注3)	千円 112,846	その他未収収益	千円 6,616
						サービス契約	委託調査費の支払 (注2)	571,005	未払費用	34,495
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン&カンパニー・エルエルシー	米国メリーランド州ボルティモア	-	サービス業	-	サービス契約	調査費・諸経費等の支払 (注4)	千円 183,756	前払費用	千円 12,598
									未払費用	106,378
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国ペンシルバニア州フィラデルフィア	-	金融業	-	役員の兼任 投資顧問契約	委託調査費の支払 (注2)	千円 2,670,349	未払費用	千円 1,520,231
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	オーストラリアビクトリア州メルボルン	-	金融業	-	役員の兼任	その他営業収益の受取 (注3)	千円 18,393	その他未収収益	千円 1,063
						サービス契約 投資顧問契約	委託調査費の支払 (注2)	3,408,625	未払費用	240,194
同一の親会社を持つ会社	エントラストパーマルリミテッド	英国ロンドン市	-	金融業	-	サービス契約	その他営業収益の受取 (注3)	千円 3,263	その他未収収益	千円 634

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 委託調査費の支払は国内投信及び年金基金等に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注3) その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス報酬であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

- (注4) 諸経費の支払は当社の役員・従業員に付与されるストック・オプション等の当社費用負担額であります。不動産賃借料等の支払は、本社オフィスの賃貸借契約における当社負担額であります。調査費・諸経費等の支払はテクノロジーサービス費用・マーケットデータ利用料・保険料等の当社負担額であります。負担額は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。
- (注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注6) ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニーは平成30年5月にウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーへ商号変更しました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

レグ・メイソン・インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

第19期事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第20期事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	30,419円55銭	1株当たり純資産額	41,667円48銭
1株当たり当期純利益金額	12,050円48銭	1株当たり当期純利益金額	24,024円21銭
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。		(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	
当期純利益	943,191千円	当期純利益	1,880,375千円
普通株式に帰属しない金額	-	普通株式に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	943,191千円	普通株式に係る当期純利益	1,880,375千円
期中平均株式数	78千株	期中平均株式数	78千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第19期事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第20期事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

(1)受託会社

名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額

平成30年3月末現在 324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（以下「兼営法」といいます。）に基づき信託業務を営んでいます。

（参考）再信託受託会社の概要

名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額

平成30年3月末現在 10,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2)投資顧問会社

名称

レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド

資本金の額

平成30年3月末現在 8百万米ドル（849百万円）

事業の内容

オーストラリアにおいて、資産運用業務等を行っています。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドはレグ・メイソン・インクの子会社であり、平成30年3月末現在の資本金の額を開示していないため、上記の資本金の額はレグ・メイソン・インクの資本金の額を記載しております。なお、米ドルの円貨換算は、便宜上、株式会社三菱UFJ銀行の平成30年3月末現在の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝106.24円）によります。

(3)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成30年3月末現在	事業の内容
七十七証券株式会社	3,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	
高木証券株式会社	11,069	
水戸証券株式会社	12,272	
マネックス証券株式会社	12,200	
株式会社SBI証券	48,323	
西日本シティTT証券株式会社	3,000	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	

独立監査人の監査報告書

平成30年6月19日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年8月6日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮田 八郎
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（毎月分配型）の平成29年12月18日から平成30年6月4日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（毎月分配型）の平成30年6月4日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年8月6日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮田 八郎
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（3ヵ月決算型）の平成29年12月18日から平成30年6月4日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（3ヵ月決算型）の平成30年6月4日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年8月6日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（年2回決算型）の平成29年12月18日から平成30年6月4日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（年2回決算型）の平成30年6月4日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[前へ](#)